

不調・不落は595件

調査基準価格付近に集中

4月—1月契約

関東地方整備局が2007年4月—08年1月までに実施した工事契約行為1901件(隨意契約を除く)のうち、不調・不落は595件となり、残る契約工事1306件のうち、低入札調査対象は87件となった。また、低入札調査基準価格の付近に落札額が集中する傾向や、「見積もりを活用する積算方式」試行工事の半数以上が不調・不落となったことを明らかにした。

不調・不落は、発生率が31%で、前年度通年比11%増、595件のうち、維持修繕工事は202件(34%)、一般土木工事も91件(15%)あった。発生原因は、「参加者

なし」が324件(55%)、「不調(予定価格超など)」が155件(26%)だったほか、「工事希望型の参加希望者が1番」などがあった。

不調・不落対策の見積算方式は、54件を試行したところ、参加者なしが21件(39%)、不調が8件(15%)となり、契約は25件(46%)にとどまった。金額面以外の対策も必要であることが明らかになった。

08年度は、見積積算方式を、小規模、小規模多工種、現場点在、短工期の工事などで積極的に活用するとともに、「ワンデーレスポンス」の拡大や、工事書類簡素化などの対策も講じる。このほか、「点検業務や修繕工事の実績を評価する方式」を電気、橋梁下部、建築に、「難工事の施工実績の評価」は通信・電気・受変電設備の移設、電線共同溝、アスファルト舗装、に対象を拡大する。一方、低入札調査対象は、発生率が7%で、タンドリング(過度な安値受注)対策などで8%減となった。引き続き施工体制確保だと考えている。

この現象を解消するには、総合評価方式における加算点のわずかな引き上げなどでは効果がなく、適正な競争ができる環境を整えることが必要

の工事などで積極的に活用するとともに、「ワンデーレスポンス」の拡大や、工事書類簡素化などの対策も講じる。このほか、「点検業務や修繕工事の実績を評価する方式」を電気、橋梁下部、建築に、「難工事の施工実績の評価」は通信・電気・受変電設備の移設、電線共同溝、アスファルト舗装、に対象を拡大する。一方、低入札調査対象は、発生率が7%で、タンドリング(過度な安値受注)対策などで8%減となった。引き続き施工体制確保だと考えている。

ただし、契約工事1276件(1000万円以上)のうち、361件(28%)が調査基準価格の付近(0-10%超)で落札している。このうち施工体制確認型では、286件中133件(47%)がこの付近で落札した。

発生原因は、「参加者